

は投資のスローダウンなど警戒要因を指摘する向きが多く、早くも政府の景気てこ入れを望む声が散見されはじめたことは注目される。一方西ドイツ、オランダなどでは経済の停滞がとくに著しいだけにコスト・インフレはいよいよ深刻な問題となっている。また英国では相次ぐ引締め緩和にもかかわらず、依然として景気の上昇ははかばかしくなく政府の積極的な景気刺激策を望む声強い。

このような欧州経済の伸び率鈍化の局面にあるE E Cを中心とする経済統合の刺激効果が従来にもまして注目されるわけであるが、E E Cにとり当面最大の問題であった英国の加盟交渉は、温帯性農産物の処理が最後まで折合いがつかなかったため、8月5日ついに一時中絶のやむなきに至った。勿論これにより英国のE E C加盟が不可能になったわけではないが、交渉を通じて表明されたE E C側の強い態度は交渉に臨んだ英国政府にとってかなりのショックであったようであり、英国の正式加盟実現にはなお相当の日時を要するものとみられる。また加盟交渉中絶により、引締め以来の不人気をロイド蔵相の辞任を含む大幅の内閣改造で切抜けんとしたマクミラン内閣はまた新たな苦境にたたされたわけで、9月の英連邦首相会議を控えてその成行きが注目される。

共産圏諸国においては中共を除きいずれも工業生産において高い成長率を維持している。反面農業生産は全般に不振を続けてきたが、ソ連では今春からの農業振興策が奏効し、最近かなりの増産が予想されるに至った。しかし中共の農作見通しは依然として暗く、東欧諸国にも好転のきざしはみられない。

昨年共産圏諸国の貿易は、中共以外の各国とも引き続き増大を示しているが、中共の激減によって全体としての伸びが鈍化しており、とくに共産圏内相互間の貿易が中ソ貿易の縮小を主因として伸び悩んでいる。共産圏の対自由諸国貿易は中南米との取引増、カナダ・豪州からの輸入増により順調な増大を示したが、その大きな部分を占

める西欧・アジアとの貿易は、ソ連・東欧の伸長が中共の縮減により減殺される傾向にある。

中共の貿易の回復は当面期待薄であり、またコメコンによる共産圏内の経済協力強化などの動きもあるが、ソ連・東欧はいずれも貿易の発展を計画しており、西方との貿易にも積極的態度を示しているので、対自由圏貿易は引き続いて拡大するものとみられている。

なお、東南アジアでは、このほどマレーシア連邦創設に関する合意が英・マラヤ両国間に成立し、マラヤ・シンガポールおよびボルネオ3地域が明年8月末までにマレーシア連邦として発足することとなった。本連邦の結成は、ASA(マラヤ・フィリピン・タイの東南アジア連合)というアジアの小地域化を一段と拡大する動きとして注目されよう。

米国の減税政策について

ケネディ大統領は13日、所得税、法人税の一般減税計画を明年まで見合わせるとの発表を行った。これで6月初め同大統領が示唆して以来米国内朝野をあげて論議的となった大幅減税計画には一応のピリオドが打たれた形となった。

しかし政府が7月に決定した減価償却期間短縮はいよいよ実施の段階にはいっているし、一方、議会は引き続き新投資に対する税額控除(tax credit)法案を審議中である。また今回は年内実施を一応見送った所得税、法人税の一般的減税計画についても、大統領は今後の景気情勢いかんによっては年内にも議会審議を要請するとの方針を明らかにしており、景気情勢との関連もあって減税問題をめぐる論議は今後もとを引くものと思われる。今回の決定を中心に、ケネディの減税プログラムの内容、ならびに問題点などについて触れておこう。

問題の背景

今回の減税政策の意味はまず第一に当面の景気

対策という点にある。ただ景気刺激策として財政支出増が行なわれず減税が選ばれたについては次のような事情が考慮されたものである。すなわち、財政支出増にせよ減税にせよ財政赤字を招来することは免れないが、財政支出増による需要追加策はビッグ・ガバメントや政府の経済面への介入に対する懸念を強め、かつ国際的にも減税によるよりも直接的な危惧をドル価値に対して与えること、また、減税は民間投資を促進するうえで財政支出増よりも直接的な効果を与える利点があることなどがそれである。もとより今回の減税政策は当面の景気対策だけを意図したものではない。

もともとケネディ大統領としては米国経済の成長率鈍化に対処する方策として、民間部門に過重の負担となっている税制の根本的改革を検討しており、今回の減税提案もかような全般的計画の一環として出されたものである。さらに一方、同大統領は景気対策としてかねてスタンド・バイ減税権限付与法案(景気後退に際して20億ドルを限度として即時減税を行なう権限を大統領に付与するもの)の構想をもっており、今回の減税計画は目の目をみなかった同構想からの後退の産物であるといえよう。

現在の所得税制度は1954年の大幅改正以来ほとんど手を加えられていない。1954年の改正は朝鮮動乱時の戦時体制は終了したものなお需要超過圧力が強い時代の産物であり、インフレを避けるために20%から91%に至るきわめて高率の累進所得税率をその根幹としている。1958年ごろを境としてインフレの圧力がほぼ終息し、代わってデフレ圧力、需要不足が問題とされるに至った情勢の下ではもはやこのような高度の累進税率は out-of-date となり、現行のまま放置すれば民間の税負担を過重ならしめ、経済の発展を不当に抑圧する結果を招くという認識が背景にあるわけである。

減税政策の内容

(1) 減価償却促進措置

鉄鋼価格引上げ抑制以来、財界との間に続いた

わだかまりを解消するためにも、株価暴落を契機とする景気の先行き警戒観に対処するためにも、ケネディ政府としては減税による景気刺激策を必要としたが、上述のごとくスタンド・バイ減税権限を行使できない以上、議会の承認を要しない行政措置から手をつけざるを得なかった。7月11日に行なわれた減価償却期間短縮(内容の詳細は要録参照)がそれである。これはもともと急速な技術革新の進行にマッチした減価償却を促進することによって、新規投資を刺激し、経済成長を推進しようとする長期的なねらいを持つものであるが、当面の景気対策としての意味があることはいうまでもない。政府エコノミストの見解によれば減税分15億ドルが全額投資されればGNPの増加は少なくとも37.5億ドルに上るとされている。

(2) 新投資に対する税額控除措置

前述の減価償却促進措置とならぶ投資刺激策として、昨年4月「租税教書」の中で提案された新投資に対する税額控除法案の議会審議は、再三にわたる政府の働きかけにもかかわらず、付随する租税の抜け穴防止策への反対が強いところから難航を続けている。上院才入委員会を通過した段階では原案にあった配当および利子所得税への源泉徴収制の適用、接待費・旅費など事業経費査定厳格化、先進国にある米国法人子会社に対する課税の強化などの条項はほとんど全面的な修正を受ける形となった。しかし、政府は新規設備支出の7%の税額控除を認める(ただし25千ドル+税債務の25%を限度とする)条項が最終的承認を得られるよう今後の議会審議に対する働きかけをいっそう強めることとなろう。

(3) 一般減税措置

かように部分的な税制改革案ですら議会の保守派の承認を得られない以上、明年に予定されている全面的税制改革の前途は楽観を許さないものがある。それだけにジロン財務長官は全面的税制改革と大幅減税をからみ合わせて議会に提案したい意向のようで、ケネディ大統領の今次の決定にもかような考慮が強く働いたものとみられる。

*一般減税の規模および対象はまだ公表されていないが、個人所得税については各所得階層毎に税率を2ポイント軽減する案(現行20～91%を18～89%へ)と税率を一率10%削減する案とがあり、法人税率については52%を49%へ削減する案があり、両者あわせて減税規模は50～80億ドルに達するものと伝えられている。

かような一般減税の効果としては、個人所得税45億ドルの減税が直ちに実行されれば本年第4四半期に年率36億ドルの消費支出が追加され、1963年第1四半期における追加的支出は約40億ドルに達しようとの予測が一部エコノミストの間で行なわれていた。しかし景気が上昇から横ばい、さらには下降へと向かいつつある段階における減税が、その規模にもよろうが新たなブームをもたらすだけの力を持ちうるかどうかについてはもとより疑問がある。むしろ当面考えられている減税政策は、長期的には投資と消費に新たなインセンティブを与えることによってともすれば弱まりがちな需要をささえる効果をもち、当面の景気対策としても景気上昇を幾分なりとも長びかせ、きたるべき景気後退をできるだけ短く、浅いものとする効果を持つといえよう。

財政赤字の問題

さて、上記の減税政策がそろって実行された場合、財政赤字は優に100億ドルをこえるものと予想される。すなわち、1963年度の予算は当初大統領教書によれば5億ドルの黒字が予想されていたが、景気の進行が思わしくないところから、財政支出増や減税がなくても来年度の赤字は35億ドル程度に達するとの見方が有力である。これに加うるにすでに実施済みの減価償却期間短縮措置によって15億ドルの税収減が追加され、上院で審議中の税制改革案が通過をみれば1963年度に8億ドルの減収となり、さらに一般減税が行なわれることとなれば概算100～120億ドルの赤字は免れない。これは平時最高の赤字を現出した1959年度(124億ドルの赤)に次ぐ規模である。

かような巨額の財政赤字は内外にインフレの懸

念をもたらすものであるが、これに対し政府では

①設備と労働力に余裕のある場合、赤字予算は必ずしもインフレ的でない

②米国の予算を經常・資本の両部門に分類すれば經常面では巨額の黒字を出している

などの点も強調し、さらに減税によって経済の拡大がもたらされれば、税収増によって財政赤字はカバーされるとしている。この点についてヘラー経済諮問委員長はこのような「一時的」な赤字は将来の黒字への“down payment”に過ぎないと説明している。これは国内における伝統的均衡財政論者に対する説得工作であると同時に、国際的にはドルに対する信認をつなぎとめようとする努力の一部であることはいうまでもない。

財政面からかような景気刺激策をとる以上、インフレないし国際収支対策として金融面からのチェックが必要となることは当然であろう。連邦準備制度のマーチン会長は下院通貨銀行委員会における証言において、「過去2年にわたったイージー・マネー政策は雇用および経済成長のためになしうことをほぼなしつくした。1962年度財政が63億ドルの赤字を現出し、さらに政府が減税に踏み切るならば、財政インフレに対する“counter-balance”として金融引締めこそがドルへの信頼をつなぐために必要なものである」と述べている。これはまた国際的にも支持されている主張である。

ケネディ大統領は年内にもし景気後退が始まれば緊急議會を招集して即時減税を要請すると述べているが、今後の減税政策の推移は金融政策の動向とも関連して引き続き注目を要するところである。

英国のEEC加盟交渉の現段階

加盟交渉の中断

7月末から8月初めにかけてブラッセルで開かれた英国のEEC加盟交渉は、9月の英連邦首相